

[令和3年度の財政運営]

令和3年度の財政運営

[] 内の数値は、対前年度比の増減率、増減額

1 一般会計の決算

歳入総額は294億5千万円〔△22.0%、△82.8億円〕、歳出総額は284億7千万円〔△22.3%、△81.9億円〕となりました。この結果、繰越事業に充当される財源を除く実質収支額は8億8千1百万円となり、前年度と比べ5.7%、0.5億円の増加となりました。なお、実質収支額8億8千1百万円には、令和3年度の国庫補助事業の精算に伴う返還金の財源2億1千万円が含まれるため、それを除く実質収支額は6億7千1百万円〔△19.4%、△1.6億円〕と減少しています。

歳入においては、国庫支出金や市債、市税の減少により前年度と比べ82.8億円の減少となりました。

主な内訳としては、市税は126億2千7百万円〔△10.7%、△15.1億円〕で、そのうち法人市民税は企業の財務処理等の影響により9億9千2百万円〔△50.6%、△10.2億円〕となりました。

地方交付税は13億9千9百万円〔31.5%、3.4億円〕で、そのうち普通交付税は、合併算定替の適用期間が終了した影響はあるものの、国の財政措置等に伴い10億8千2百万円〔46.3%、3.4億円〕となりました。

国庫支出金は48億4千3百万円〔△49.9%、△48.3億円〕で、特別定額給付金支給事業への補助金の減少等により減少となりました。

県支出金は17億8千7百万円〔△4.3%、△0.8億円〕で、新型コロナウイルス感染症対策としての事業者への休業協力金に係る補助金の減少等により減少となりました。

繰入金は4億5千3百万円〔△20.4%、△1.2億円〕で、財政調整基金からの繰入れが増加したものの、伊良湖温泉の掘削工事などに伴う大規模事業推進基金からの繰入れの減少等により減少となりました。

繰越金は9億7千4百万円〔△18.4%、△2.2億円〕で、市内小中学校の情報通信ネットワーク環境整備等の繰越事業の減少等により減少となりました。

市債は27億2百万円〔△46.1%、△23.1億円〕で、田原斎場の整備工事等に伴う借入れや減収補填債の借入れが減少したこと等により減少となりました。

その他（使用料、財産収入、諸収入等）は、46億6千2百万円〔10.5%、4.4億円〕となりました。

一方、歳出においては、新型コロナ対策として実施した特別定額給付金支給事業等の減額に加え、田原斎場の整備工事等の大規模事業の減額により、前年度と比べ81.9億円の減少となりました。

主な内訳としては、総務費は26億8千9百万円〔△71.6%、△67.8億円〕で、特別定額給付金支給事業やたはら暮らし応援商品券交付事業の減少により大幅な減少

となりました。

民生費は99億1千万円〔17.5%、14.8億円〕で、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金の増加等により増加となりました。

衛生費は37億7千7百万円〔△23.9%、△11.9億円〕で、田原斎場の整備工事費の減少等に加え、地域医療推進基金への積立金の減少により減少となりました。

農林水産業費は13億4千3百万円〔△14.4%、△2.3億円〕で、感染症の影響を受けた農業者への継続支援補助金の減少等により減少となりました。

商工費は5億8千7百万円〔△28.7%、△2.4億円〕で、中小企業の休業への協力金の減少等により減少となりました。

土木費は28億9千万円〔△7.6%、△2.4億円〕で、赤羽根地区土地区画整理事業の工事費の減少等により減少となりました。

消防費は16億3千1百万円〔15.9%、2.2億円〕で、津波避難施設の整備工事費の増加等により増加となりました。

教育費は30億8千6百万円〔△29.8%、△13.1億円〕で、伊良湖岬小学校の整備工事や小中学校の情報通信ネットワーク環境の整備費の減少等により減少となりました。

公債費は23億1千5百万円〔3.4%、0.8億円〕で、近年の借入額の増額に伴い増加しており、令和3年度末の市債残高についても、令和3年度における借入額が償還額を上回ったことにより、208億7千1百万円〔2.2%、4.6億円〕となりました。

その他（議会費、労働費）は、2億3千8百万円〔3.2%、0.1億円〕となりました。

歳出を性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」は新型コロナウイルス感染症対策による扶助費の支給等により137億7千4百万円〔10.6%、13.2億円〕、物件費・補助費等・繰出金・積立金等の「その他の経費」は特別定額給付金支給事業の減額等により110億1千6百万円〔△39.6%、△72.1億円〕、普通建設事業費等の「投資的経費」は斎場整備や伊良湖岬小学校の新築工事の減額等により36億7千5百万円〔△38.8%、△23.3億円〕となりました。

2 特別会計の決算

国民健康保険及び後期高齢者医療の2特別会計の歳入決算額は84億7千8百万円〔△2.2%、△1.9億円〕、歳出決算額は83億7千6百万円〔△2.1%、△1.8億円〕となりました。

特別会計の増減の状況をみると、国民健康保険特別会計は75億4千8百万円〔△2.4%、△1.9億円〕で、国民健康保険事業費納付金等の減少により減少となりました。

後期高齢者医療特別会計は8億2千7百万円〔1.2%、0.1億円〕で、後期高齢者医療広域連合納付金の増加により増加となりました。

第1表

会 計 別

	予算現額	歳入総額(A)	歳出総額(B)	予算現額に対する
				歳入
一 般 会 計	31,870,379	29,447,295	28,465,423	92.4
特 別 会 計	8,748,792	8,477,653	8,375,792	96.9
国民健康保険	7,872,251	7,647,617	7,548,298	97.1
後期高齢者医療	876,541	830,036	827,494	94.7
合 計	40,619,171	37,924,948	36,841,215	93.4

決 算 額

(単位:千円)

決算額の比率(%)	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支	単年度収支	令和2年度 実質収支
歳 出	(A)-(B) (C)	(D)	(C)-(D) (E)	(E)-(F)	(F)
89.3	981,872	100,926	880,946	47,836	833,110
95.7	101,861	0	101,861	△ 13,082	114,943
95.9	99,319	0	99,319	△ 13,310	112,629
94.4	2,542	0	2,542	228	2,314
90.7	1,083,733	100,926	982,807	34,754	948,053

第2表
歳入

一般会計予算

区 分	当初予算額	4月補正 (第1号)	6月補正 (第2号)	9月補正 (第3号)	9月補正 (第4号)	12月補正 (第5号)	12月補正 (第6号)
1 市 税	11,405,367						
2 地 方 譲 与 税	454,200						
3 利 子 割 交 付 金	6,000						
4 配 当 割 交 付 金	49,000						
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	38,000						
6 法 人 事 業 税 交 付 金	355,000						
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,426,000						
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	12,000						
9 環 境 性 能 割 交 付 金	111,000						
10 地 方 特 例 金 交 付 金	168,400						
11 地 方 交 付 税	560,000						
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	8,700						
13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	15,200						
14 使 用 料 及 び 料 手 数	519,183						
15 国 庫 支 出 金	2,602,782	31,725	24,424	6,669		32,803	803,285
16 県 支 出 金	1,826,928		50,898	38,078		4,000	
17 財 産 収 入	119,979						
18 寄 附 金	113,510		6,000			712	
19 繰 入 金	3,953,846		△ 10,681		20,735	125,642	
20 繰 越 金	500,000	1,205	20,077	209,458	2,369		
21 諸 収 入	934,205		10,500				
22 市 債	2,450,700		△ 196,000			71,700	
歳入合計	27,630,000	32,930	△ 94,782	254,205	23,104	234,857	803,285

額内訳表

(単位:千円)

12月専決 (第7号)	1月補正 (第8号)	3月補正 (第9号)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	予算現額	決算額	構成比 (%)
		768,000	12,173,367		12,173,367	12,627,391	42.9
			454,200		454,200	454,327	1.5
			6,000		6,000	6,247	0.0
			49,000		49,000	76,045	0.3
			38,000		38,000	86,120	0.3
		120,000	475,000		475,000	501,588	1.7
		90,000	1,516,000		1,516,000	1,526,761	5.2
			12,000		12,000	13,171	0.0
			111,000		111,000	79,506	0.3
		53,555	221,955		221,955	222,928	0.8
		581,731	1,141,731		1,141,731	1,399,451	4.8
			8,700		8,700	10,486	0.0
			15,200		15,200	15,617	0.1
			519,183		519,183	506,277	1.7
454,000	830,057	31,250	4,816,995	638,851	5,455,846	4,842,780	16.4
		945,026	2,864,930		2,864,930	1,787,218	6.1
		△ 10,000	109,979		109,979	87,519	0.3
		80	120,302		120,302	119,465	0.4
		△ 2,645,482	1,444,060	2,600	1,446,660	452,531	1.5
			733,109	241,213	974,322	974,323	3.3
		24,342	969,047	9,157	978,204	955,944	3.2
		422,100	2,748,500	430,300	3,178,800	2,701,600	9.2
454,000	830,057	380,602	30,548,258	1,322,121	31,870,379	29,447,295	100.0

歳出

区 分	当初予算額	4月補正 (第1号)	6月補正 (第2号)	9月補正 (第3号)	9月補正 (第4号)	12月補正 (第5号)	12月補正 (第6号)	12月専決 (第7号)
1 議 会 費	230,697							
2 総 務 費	3,042,734					△ 8,208		
3 民 生 費	9,165,347	32,930	64,720			85,506	456,152	454,000
4 衛 生 費	3,165,631		6,200	2,006		35,079	347,133	
5 労 働 費	22,598							
6 農林水産業費	1,302,880		88,448	38,927		5,300		
7 商 工 費	624,305					35,320		
8 土 木 費	2,795,088		1,250	213,272	21,680	54,960		
9 消 防 費	1,636,744					13,562		
10 教 育 費	3,242,320		△ 255,400		1,424	13,338		
11 災 害 復 旧 費	4							
12 公 債 費	2,351,651							
13 諸 支 出 金	1							
14 予 備 費	50,000							
歳出合計	27,630,000	32,930	△ 94,782	254,205	23,104	234,857	803,285	454,000

(単位:千円)

1月補正 (第8号)	3月補正 (第9号)	最終予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出	予算現額	決算額	構成比 (%)
	△ 5,880	224,817			224,817	216,003	0.8
	△ 217,316	2,817,210	6,424		2,823,634	2,689,099	9.4
830,057	△ 332,054	10,756,658	38,632	2,628	10,797,918	9,910,418	34.8
	△ 63,317	3,492,732	712,951		4,205,683	3,776,532	13.3
		22,598			22,598	21,577	0.1
	990,252	2,425,807			2,425,807	1,342,767	4.7
	△ 22,997	636,628			636,628	586,779	2.1
	△ 55,538	3,030,712	131,436		3,162,148	2,890,236	10.2
	△ 75,528	1,574,778	144,554		1,719,332	1,631,244	5.7
	199,445	3,201,127	288,124		3,489,251	3,085,584	10.8
		4			4	0	0.0
	△ 36,465	2,315,186			2,315,186	2,315,184	8.1
		1			1	0	0.0
		50,000		△ 2,628	47,372	0	0.0
830,057	380,602	30,548,258	1,322,121	0	31,870,379	28,465,423	100.0

第3表

一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和3年度			令和2年度	
	決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)
1 市 税	12,627,391	42.9	△ 10.7	14,135,412	37.5
2 地 方 譲 与 税	454,327	1.5	1.5	447,528	1.2
3 利 子 割 交 付 金	6,247	0.0	△ 36.5	9,843	0.0
4 配 当 割 交 付 金	76,045	0.3	31.9	57,656	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	86,120	0.3	58.1	54,467	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	501,588	1.7	22.8	408,536	1.1
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,526,761	5.2	7.9	1,415,285	3.8
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	13,171	0.0	22.4	10,757	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	79,506	0.3	△ 3.5	82,423	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	222,928	0.8	146.1	90,580	0.2
11 地 方 交 付 税	1,399,451	4.8	31.5	1,063,861	2.8
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	10,486	0.0	△ 5.9	11,139	0.0
13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	15,617	0.1	△ 48.2	30,130	0.1
14 使 用 料 及 び 料 手 数	506,277	1.7	△ 0.2	507,519	1.3
15 国 庫 支 出 金	4,842,780	16.4	△ 49.9	9,672,932	25.6
16 県 支 出 金	1,787,218	6.1	△ 4.3	1,866,974	5.0
17 財 産 収 入	87,519	0.3	△ 4.8	91,949	0.2
18 寄 附 金	119,465	0.4	3.5	115,433	0.3
19 繰 入 金	452,531	1.5	△ 20.4	568,463	1.5
20 繰 越 金	974,323	3.3	△ 18.4	1,194,657	3.2
21 諸 収 入	955,944	3.2	8.0	885,266	2.4
22 市 債	2,701,600	9.2	△ 46.1	5,009,600	13.3
歳入合計(A)	29,447,295	100.0	△ 22.0	37,730,410	100.0
予算現額(B)	31,870,379		△ 19.9	39,803,228	
差引(A)－(B)	△ 2,423,084		16.9	△ 2,072,818	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越財源充当額」を含む。

第4表

一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分	令和3年度			令和2年度	
	決算額	構成比(%)	対前年度 伸率(%)	決算額	構成比(%)
1 議会費	216,003	0.8	2.9	209,890	0.6
2 総務費	2,689,099	9.4	△ 71.6	9,465,928	25.8
3 民生費	9,910,418	34.8	17.5	8,433,498	23.0
4 衛生費	3,776,532	13.3	△ 23.9	4,965,224	13.5
5 労働費	21,577	0.1	6.1	20,342	0.1
6 農林水産業費	1,342,767	4.7	△ 14.4	1,568,314	4.3
7 商工費	586,779	2.1	△ 28.7	823,418	2.3
8 土木費	2,890,236	10.2	△ 7.6	3,126,934	8.5
9 消防費	1,631,244	5.7	15.9	1,407,821	3.8
10 教育費	3,085,584	10.8	△ 29.8	4,396,653	12.0
11 災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0.0
12 公債費	2,315,184	8.1	3.4	2,238,065	6.1
13 諸支出金	0	0.0	0.0	0	0.0
14 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計(A)	28,465,423	100.0	△ 22.3	36,656,087	100.0
予算現額(B)	31,870,379		△ 19.9	39,803,228	
差引(B)-(A)=(C)	3,404,956		8.2	3,147,141	
(C)の内訳	翌年度繰越額	1,846,363	39.7	1,322,121	
	不用額	1,558,593	△ 14.6	1,825,020	

※ 予算現額には、「継続費及び繰越事業費繰越額」を含む。

第5表

市税賦課徴収状況

(単位:千円)

区分 税目		調定済額			収入済額			未収入額	徴収率 (%)
		現年課税分	滞納 繰越分	計	現年課税分	滞納 繰越分	計		
個人 市民税	均等割	115,882	3,967	119,849	114,954	1,369	116,323	3,526	97.1
	所得割	3,366,322	115,229	3,481,551	3,336,359	39,728	3,376,087	105,464	97.0
	計	3,482,204	119,196	3,601,400	3,451,313	41,097	3,492,410	108,990	97.0
法人 市民税	均等割	142,967	2,171	145,138	142,072	583	142,655	2,483	98.3
	法人税割	849,221	219	849,440	849,204	219	849,423	17	100.0
	計	992,188	2,390	994,578	991,276	802	992,078	2,500	99.7
小計		4,474,392	121,586	4,595,978	4,442,589	41,899	4,484,488	111,490	97.6
固定 資産 税	土地	1,889,636	48,811	1,938,447	1,877,186	16,948	1,894,134	44,313	97.7
	家屋	2,269,653	58,628	2,328,281	2,250,450	20,357	2,270,807	57,474	97.5
	償却資産	2,679,795	69,222	2,749,017	2,678,410	24,035	2,702,445	46,572	98.3
	計	6,839,084	176,661	7,015,745	6,806,046	61,340	6,867,386	148,359	97.9
	国有資産等所在 市町村交付金	105,877	0	105,877	105,877	0	105,877	0	100.0
小計		6,944,961	176,661	7,121,622	6,911,923	61,340	6,973,263	148,359	97.9
軽自動 車税	環境性能割	15,832	0	15,832	15,832	0	15,832	0	100.0
	種別割	232,872	9,069	241,941	230,192	2,777	232,969	8,972	96.3
	計	248,704	9,069	257,773	246,024	2,777	248,801	8,972	96.5
市たばこ税		402,496	0	402,496	402,495	0	402,495	1	100.0
鉱産税		1	0	1	1	0	1	0	100.0
入湯税		7,468	0	7,468	7,468	0	7,468	0	100.0
都 市 計 画 税	土地	275,300	6,180	281,480	274,080	2,146	276,226	5,254	98.1
	家屋	234,019	5,254	239,273	232,825	1,824	234,649	4,624	98.1
	計	509,319	11,434	520,753	506,905	3,970	510,875	9,878	98.1
合計		12,587,341	318,750	12,906,091	12,517,405	109,986	12,627,391	278,700	97.8

※ 未収入額には不納欠損額を含む。

第6表

一般会計市債借入の状況

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
認定こども園施設整備支援事業 (合併特例債)	117,000	0.200	20	愛知県市町村振興協会	
認定こども園施設整備支援事業 (合併特例債)	56,200	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
斎場整備事業 (合併特例債)	21,700	0.200	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
斎場整備事業 (合併特例債)	267,100	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
し尿処理施設整備事業 (合併特例債)	149,800	0.200	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
し尿処理施設整備事業 (合併特例債)	125,800	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
水道事業出資金	26,100	0.040	20	財務省 (財政融資資金)	利率5年 見直し
農地基盤整備促進事業 (合併特例債)	23,700	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
ため池等整備促進事業 (合併特例債)	10,100	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
たん水防除促進事業 (合併特例債)	21,300	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
農村振興総合整備事業 (合併特例債)	16,500	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
緊急農地防災促進事業 (合併特例債)	8,600	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
観光施設整備事業 (合併特例債)	42,500	0.250	10	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
河川改良事業	13,100	0.250	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
赤羽根地区土地区画整理事業 (合併特例債)	2,800	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
消防団車両整備事業 (合併特例債)	6,800	0.250	5	三菱UFJ銀行	
消防団施設整備事業 (合併特例債)	52,200	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
救急車両整備事業 (合併特例債)	35,600	0.250	5	三菱UFJ銀行	
防災施設整備事業(都市防災) (合併特例債)	50,300	0.200	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し

事業名	借入額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (年)	借入先	備考
防災施設整備事業(都市防災) (合併特例債)	77,400	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
消防施設整備事業	4,300	0.250	10	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
小学校施設整備事業 (合併特例債)	112,900	0.200	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
小学校施設整備事業 (合併特例債)	124,200	0.200	20	三菱UFJ銀行	利率5年 見直し
小学校施設整備事業	15,300	0.250	20	三菱UFJ銀行	繰越事業 利率5年 見直し
臨時財政対策債	613,900	0.020	20	財務省 (財政融資資金)	利率5年 見直し
臨時財政対策債	706,400	0.020	20	地方公共団体金融機構	利率5年 見直し
合計	2,701,600				

第7表

市債現在高の状況

(単位:千円)

会計	区分	令和2年度末	令和3年度	令和3年度元利償還額			差引現在高
		現在高	発行額	元金	利子	計	A+B-C
		A	B				C
一般会計	政府資金	7,422,833	640,000	976,996	29,673	1,006,669	7,085,837
	地方公共団体 金融機構	1,175,596	706,400	47,845	386	48,231	1,834,151
	市中金融機関	10,366,007	1,238,200	1,002,137	33,824	1,035,961	10,602,070
	共済等	1,447,966	117,000	216,054	8,269	224,323	1,348,912
小計		20,412,402	2,701,600	2,243,032	72,152	2,315,184	20,870,970
水道事業 会計	政府資金	293,192	100,000	7,108	865	7,973	386,084
小計		293,192	100,000	7,108	865	7,973	386,084
下水道事 業会計 (公共下水 道事業)	政府資金	5,887,679	343,300	416,869	64,576	481,445	5,814,110
	地方公共団体 金融機構	1,305,973	0	146,946	25,271	172,217	1,159,027
	市中金融機関	210,228	25,000	18,146	602	18,748	217,082
小計		7,403,880	368,300	581,961	90,449	672,410	7,190,219
下水道事 業会計 (農業集落 排水事業)	政府資金	2,089,186	109,000	145,362	19,382	164,744	2,052,824
	地方公共団体 金融機構	559,705	0	58,673	11,514	70,187	501,032
	市中金融機関	73,480	0	9,600	169	9,769	63,880
小計		2,722,371	109,000	213,635	31,065	244,700	2,617,736
合計		30,831,845	3,278,900	3,045,736	194,531	3,240,267	31,065,009

第8表

普通会計の推移

総括

(単位:千円)

区分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	対前年度増減額	対前年度伸率(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度伸率(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度伸率(%)
歳入総額 A	31,397,713	123,636	0.4	37,758,187	6,360,474	20.3	29,447,295	△ 8,310,892	△ 22.0
歳出総額 B	30,203,707	1,182,151	4.1	36,683,864	6,480,157	21.5	28,465,423	△ 8,218,441	△ 22.4
歳入歳出差引額 A - B	1,194,006	△ 1,058,515	△ 47.0	1,074,323	△ 119,683	△ 10.0	981,872	△ 92,451	△ 8.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	326,906	△ 580,801		241,213	△ 85,693		100,926	△ 140,287	
実質収支 C - D	867,100	△ 477,714		833,110	△ 33,990		880,946	47,836	
単年度収支 F	△ 477,714	△ 1,307,175		△ 33,990	443,724		47,836	81,826	
積立金 G	13,556	5,104		9,354	△ 4,202		2,869	△ 6,485	
繰上償還金 H	0	0		0	0		0	0	
積立金取崩し額 I	0	0		200,000	200,000		300,000	100,000	
実質単年度収支 F + G + H - I	△ 464,158	△ 1,302,071		△ 224,636	239,522		△ 249,295	△ 24,659	

<令和3年度> 普通会計=【一般会計】

<令和2年度及び令和元年度> 普通会計=【一般会計】+【田原福祉専門学校特別会計】

※ 普通会計決算額は、各会計間の繰入金・繰出金を相殺しているため、会計別決算額の合計とは一致しない。

歳入

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年度増減額	対前年度伸率 (%)
1 地方税	16,263,426	51.8	14,135,412	37.4	△ 2,128,014	△ 13.1	12,627,391	42.9	△ 1,508,021	△ 10.7
(1) 市民税個人分	3,814,760	12.1	3,581,557	9.5	△ 233,203	△ 6.1	3,492,410	11.9	△ 89,147	△ 2.5
(2) 市民税法人分	3,784,248	12.1	2,008,993	5.3	△ 1,775,255	△ 46.9	992,078	3.4	△ 1,016,915	△ 50.6
(3) 固定資産税	7,445,093	23.7	7,363,554	19.5	△ 81,539	△ 1.1	6,973,263	23.7	△ 390,291	△ 5.3
(4) 軽自動車税	225,542	0.6	239,502	0.6	13,960	6.2	248,801	0.8	9,299	3.9
(5) 市たばこ税	448,242	1.4	406,309	1.1	△ 41,933	△ 9.4	402,495	1.4	△ 3,814	△ 0.9
(6) 鉱産税	130	0.0	56	0.0	△ 74	△ 56.9	1	0.0	△ 55	△ 98.2
(7) 入湯税	22,265	0.1	6,612	0.0	△ 15,653	△ 70.3	7,468	0.0	856	12.9
(8) 都市計画税	523,146	1.7	528,829	1.4	5,683	1.1	510,875	1.7	△ 17,954	△ 3.4
2 地方譲与税	446,154	1.4	447,528	1.2	1,374	0.3	454,327	1.5	6,799	1.5
(1) 地方揮発油譲与税	105,719	0.3	103,527	0.3	△ 2,192	△ 2.1	106,882	0.4	3,355	3.2
(2) 自動車重量譲与税	304,456	1.0	301,205	0.8	△ 3,251	△ 1.1	305,594	1.0	4,389	1.5
(3) 特別とん譲与税	29,790	0.1	29,644	0.1	△ 146	△ 0.5	28,407	0.1	△ 1,237	△ 4.2
(4) 森林環境譲与税	6,189	0.0	13,152	0.0	6,963	112.5	13,444	0.0	292	2.2
3 利子割交付金	8,881	0.0	9,843	0.0	962	10.8	6,247	0.0	△ 3,596	△ 36.5
4 配当割交付金	61,842	0.2	57,656	0.2	△ 4,186	△ 6.8	76,045	0.3	18,389	31.9
5 株式等譲渡所得割交付金	32,051	0.1	54,467	0.1	22,416	69.9	86,120	0.3	31,653	58.1

6	地方消費税交付金	1,163,431	3.7	1,415,285	3.8	251,854	21.6	1,526,761	5.2	111,476	7.9
7	ゴルフ場利用税交付金	11,123	0.0	10,757	0.0	△ 366	△ 3.3	13,171	0.0	2,414	22.4
8	自動車取得税交付金	123,690	0.4	0	0.0	△ 123,690	△ 100.0	0	0.0	0	0.0
9	自動車税 環境性能割交付金	38,150	0.1	82,423	0.2	44,273	116.0	79,506	0.3	△ 2,917	△ 3.5
10	法人事業税交付金	—	—	408,536	1.1	408,536	皆増	501,588	1.7	93,052	22.8
11	地方特例交付金	274,438	0.9	90,580	0.2	△ 183,858	△ 67.0	222,928	0.8	132,348	146.1
12	地方交付税	841,429	2.7	1,063,861	2.8	222,432	26.4	1,399,451	4.8	335,590	31.5
(1)	普通交付税	576,695	1.8	739,473	1.9	162,778	28.2	1,081,731	3.7	342,258	46.3
(2)	特別交付税	264,734	0.9	324,388	0.9	59,654	22.5	317,720	1.1	△ 6,668	△ 2.1
13	交通安全対策 特別交付金	10,346	0.0	11,139	0.0	793	7.7	10,486	0.0	△ 653	△ 5.9
14	分担金及び負担金	22,882	0.1	30,130	0.1	7,248	31.7	15,617	0.1	△ 14,513	△ 48.2
15	使用料	527,306	1.7	361,729	1.0	△ 165,577	△ 31.4	337,168	1.1	△ 24,561	△ 6.8
16	手数料	179,295	0.6	170,357	0.5	△ 8,938	△ 5.0	169,109	0.6	△ 1,248	△ 0.7
17	国庫支出金	2,407,279	7.7	9,672,931	25.6	7,265,652	301.8	4,842,780	16.4	△ 4,830,151	△ 49.9
18	県支出金	2,231,984	7.1	1,867,140	5.0	△ 364,844	△ 16.3	1,787,218	6.1	△ 79,922	△ 4.3
19	財産収入	139,397	0.4	91,972	0.2	△ 47,425	△ 34.0	87,589	0.3	△ 4,383	△ 4.8
20	寄附金	96,447	0.3	115,433	0.3	18,986	19.7	119,465	0.4	4,032	3.5
21	繰入金	867,873	2.8	568,463	1.5	△ 299,410	△ 34.5	452,531	1.5	△ 115,932	△ 20.4
22	繰越金	2,052,521	6.5	1,094,006	2.9	△ 958,515	△ 46.7	974,323	3.3	△ 119,683	△ 10.9
23	諸収入	1,068,168	3.4	988,939	2.6	△ 79,229	△ 7.4	955,874	3.2	△ 33,065	△ 3.3
24	地方債	2,529,600	8.1	5,009,600	13.3	2,480,000	98.0	2,701,600	9.2	△ 2,308,000	△ 46.1
	合計	31,397,713	100.0	37,758,187	100.0	6,360,474	20.3	29,447,295	100.0	△ 8,310,892	△ 22.0

歳出(性質別)

(単位:千円)

(単位:千円)

区分	令和元年度		令和2年度			令和3年度				
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	対前年度増減額	対前年度伸率(%)	決算額	構成比(%)	対前年度増減額	対前年度伸率(%)
1 人件費	5,806,958	19.2	6,342,034	17.3	535,076	9.2	6,350,799	22.3	8,765	0.1
1 議員報酬手当	121,187	0.4	111,753	0.3	△ 9,434	△ 7.8	122,554	0.4	10,801	9.7
2 委員等報酬	467,938	1.5	988,214	2.7	520,276	111.2	993,110	3.5	4,896	0.5
3 市町村長等特別職の給与	55,096	0.2	51,714	0.1	△ 3,382	△ 6.1	55,604	0.2	3,890	7.5
4 任期の定めのない常勤職員給与	3,944,622	13.1	3,889,416	10.6	△ 55,206	△ 1.4	3,869,592	13.6	△ 19,824	△ 0.5
5 地方公務員共済組合等負担金	805,512	2.6	799,663	2.2	△ 5,849	△ 0.7	780,023	2.7	△ 19,640	△ 2.5
6 退職金(退職手当組合負担金)	373,384	1.2	349,793	1.0	△ 23,591	△ 6.3	370,019	1.3	20,226	5.8
7 災害補償費	8,149	0.0	8,235	0.0	86	1.1	8,087	0.0	△ 148	△ 1.8
8 職員互助会金	2,000	0.0	0	0.0	△ 2,000	△ 100.0	0	0.0	0	0.0
9 その他	29,070	0.1	143,246	0.4	114,176	392.8	151,810	0.5	8,564	6.0
2 扶助費	3,970,050	13.1	3,869,596	10.6	△ 100,454	△ 2.5	5,108,156	17.9	1,238,560	32.0
1 社会福祉費	1,193,530	4.0	1,236,522	3.4	42,992	3.6	1,586,915	5.6	350,393	28.3
2 老人福祉費	193,744	0.6	167,790	0.5	△ 25,954	△ 13.4	169,689	0.6	1,899	1.1
3 児童福祉費	2,257,781	7.5	2,166,499	5.9	△ 91,282	△ 4.0	3,031,556	10.6	865,057	39.9
4 生活保護費	165,827	0.5	150,184	0.4	△ 15,643	△ 9.4	145,317	0.5	△ 4,867	△ 3.2
5 災害救助費	250	0.0	450	0.0	200	80.0	250	0.0	△ 200	△ 44.4
6 就学援助費等	158,918	0.5	148,151	0.4	△ 10,767	△ 6.8	174,429	0.6	26,278	17.7
3 公債費	2,360,575	7.8	2,238,065	6.1	△ 122,510	△ 5.2	2,315,184	8.1	77,119	3.4
義務的経費(1~3)	12,137,583	40.2	12,449,695	34.0	312,112	2.6	13,774,139	48.4	1,324,444	10.6
4 物件費	5,134,891	17.0	5,207,862	14.2	72,971	1.4	5,388,874	18.9	181,012	3.5

1	需用費	893,738	3.0	914,553	2.5	20,815	2.3	906,544	3.2	△ 8,009	△ 0.9
2	委託料	3,244,660	10.7	3,683,524	10.0	438,864	13.5	3,834,417	13.5	150,893	4.1
3	その他の	996,493	3.3	609,785	1.7	△ 386,708	△ 38.8	647,913	2.3	38,128	6.3
5	維持補修費	516,215	1.7	559,746	1.5	43,531	8.4	703,365	2.5	143,619	25.7
	1 道路橋りょう	124,693	0.4	146,551	0.4	21,858	17.5	105,503	0.4	△ 41,048	△ 28.0
	2 庁舎	18,797	0.1	18,600	0.0	△ 197	△ 1.0	18,101	0.1	△ 499	△ 2.7
	3 小中学校	32,160	0.1	31,433	0.1	△ 727	△ 2.3	37,699	0.1	6,266	19.9
	4 その他の	340,565	1.1	363,162	1.0	22,597	6.6	542,062	1.9	178,900	49.3
6	補助費等	3,166,025	10.5	10,379,388	28.3	7,213,363	227.8	3,406,547	12.0	△ 6,972,841	△ 67.2
	1 補助交付金	1,635,909	5.4	7,646,427	20.8	6,010,518	367.4	1,213,445	4.3	△ 6,432,982	△ 84.1
	2 負担金 寄附金	1,224,424	4.1	1,708,336	4.7	483,912	39.5	1,115,053	3.9	△ 593,283	△ 34.7
	3 その他の	305,692	1.0	1,024,625	2.8	718,933	235.2	1,078,049	3.8	53,424	5.2
7	積立金	416,023	1.4	666,923	1.8	250,900	60.3	123,143	0.4	△ 543,780	△ 81.5
8	投資及び出資 貸付金	158,500	0.5	158,000	0.4	△ 500	△ 0.3	132,700	0.5	△ 25,300	△ 16.0
9	繰出金	2,156,133	7.1	1,257,007	3.4	△ 899,126	△ 41.7	1,261,488	4.4	4,481	0.4
	その他の経費(4~9)	11,547,787	38.2	18,228,926	49.6	6,681,139	57.9	11,016,117	38.7	△ 7,212,809	△ 39.6
10	普通建設事業費	6,518,337	21.6	6,005,243	16.4	△ 513,094	△ 7.9	3,675,167	12.9	△ 2,330,076	△ 38.8
(1)	補助建設事業費	1,758,866	5.8	1,696,903	4.6	△ 61,963	△ 3.5	1,952,719	6.9	255,816	15.1
(2)	単独建設事業費	4,651,608	15.4	4,174,829	11.4	△ 476,779	△ 10.2	1,627,743	5.7	△ 2,547,086	△ 61.0
(3)	県営事業負担金、受託事業 及び同級地団体負担金	107,863	0.4	133,511	0.4	25,648	23.8	94,705	0.3	△ 38,806	△ 29.1
11	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	投資的経費(10~11)	6,518,337	21.6	6,005,243	16.4	△ 513,094	△ 7.9	3,675,167	12.9	△ 2,330,076	△ 38.8
	合計	30,203,707	100.0	36,683,864	100.0	6,480,157	21.5	28,465,423	100.0	△ 8,218,441	△ 22.4

第9表

普通会計歳出内

性 質 別 目 的 別	歳 出							
	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	その他
議 会 費	千円 205,321	千円 6,546	千円	千円	千円 3,346	千円 550	千円	千円
総 務 費	1,508,089	853,714	20,225		272,927	84,267		114,253
民 生 費	1,654,983	437,415	12,506	4,933,727	972,238	557,066		1,260,073
衛 生 費	426,391	2,032,838	35,517	3,159	263,930	963,415		44,812
労 働 費	1,603	1,389			585			18,000
農 林 水 産 業 費	290,509	77,677	145,534		575,507	243,060		8,578
商 工 費	110,666	94,963	10,267		223,119	91,122		70,000
土 木 費	348,813	279,460	381,507		904,418	757,021		1,495
消 防 費	940,194	133,654	8,043		75,364	462,199		120
教 育 費	864,230	1,471,218	89,766	171,270	115,113	516,467		
災害復旧費								
公 債 費								2,315,184
諸 支 出 金								
歳 出 合 計	6,350,799	5,388,874	703,365	5,108,156	3,406,547	3,675,167		3,832,515

* 臨時財政対策債は、一般財源として計上している。

* 目的別及び性質別の区分は、地方財政状況調査における区分による。

訳 及 び 財 源 内 訳

計 (A)	(A) の 財 源 内 訳						(B)/(A) ×100	(B)の 構成比
	国 庫 支出金	県支出金	分担負担 寄 附 金	地方債	その他 特 定	一般財源 (B)		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
215,763					102	215,661	100.0	1.1
2,853,475	63,641	138,226	1,454		67,347	2,582,807	90.5	13.3
9,828,008	3,232,065	1,050,102	3,545	173,200	404,570	4,964,526	50.5	25.6
3,770,062	629,354	16,378	6,723	568,600	198,790	2,350,217	62.3	12.1
21,577	550				18,000	3,027	14.0	0.0
1,340,865	4,653	402,159		80,200	42,802	811,051	60.5	4.2
600,137	31,178	30,271		42,500	71,038	425,150	70.8	2.2
2,672,714	160,754	38,562		67,700	256,262	2,149,436	80.4	11.1
1,619,574	180,313	3,804		226,600	32,862	1,175,995	72.6	6.0
3,228,064	175,384	89,274	12,334	222,500	307,912	2,420,660	75.0	12.5
2,315,184						2,315,184	100.0	11.9
28,465,423	4,477,892	1,768,776	24,056	1,381,300	1,399,685	19,413,714	68.2	100.0

財政指数等

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額 (一本算定額) (千円)	13,318,342	13,625,097	13,123,058
基準財政収入額 (一本算定額) (千円)	14,436,171	13,391,140	12,041,330
財政力指数(単年度)	1.08	0.98	0.92
財政力指数(3か年平均)	1.06	1.01	0.99
普通交付税交付額 ※令和2年度までは合併算定替 (千円)	576,695	739,473	1,081,731
臨時財政対策債発行可能額 (千円)	86,776	115,146	1,818,721
標準財政規模(臨時財政 対策債発行可能額含む) (千円)	19,367,375	18,069,025	18,267,498
実質収支比率 (%)	4.5	4.6	4.8
経常収支比率 (%)	87.7 (88.2)	90.3 (96.7)	93.6 (101.2)
積立金現在高 (千円)	14,193,390	14,391,847	14,162,459
うち財政調整基金 現在高 (千円)	7,674,313	7,583,667	7,386,536
土地開発基金 (千円)	2,804,624	2,806,457	2,802,173
農地保有合理化基金 (千円)	100,659	0	0
地方債現在高 (千円)	17,551,314	20,412,402	20,870,970
債務負担行為 翌年度以降支出予定額 (千円)	12,513,744	11,152,099	15,118,747

※ 経常収支比率の括弧内は、減収補填債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率である。

第10表

健全化判断比率

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算数値(%)	決算数値(%)	決算数値(%)	決算数値(%)	早期健全化基準(%)	財政再生基準(%)
実質赤字比率	-	-	-	-	12.58	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	-	17.58	30.00
実質公債費比率(3か年平均)	5.5	4.9	4.0	25.0	35.0	
将来負担比率	-	-	-	350.0		

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、実質収支、連結実質収支がそれぞれ黒字であるため「-」で表示している。

※将来負担比率については、充当可能財源額が将来負担額を上回っている場合は「-」で表示している。

・実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

・連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

・実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

・将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

・一般会計等：一般会計(令和2年度までは田原福祉専門学校特別会計を含む。)

資金不足比率

特別会計の名称	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)	資金不足比率(%)
水道事業会計	-	-	-	-	-	-
下水道事業会計	-	-	-	-	-	-

※資金不足比率については、各会計とも資金不足額が生じていないため「-」で表示している。

・資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

第11表

入湯税の充当内訳

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
入湯税	7,468

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち入湯税
観光推進事業	42,815	10,121		32,694	7,468

第12表

都市計画税の充当内訳

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税する目的税です。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
都市計画税	510,875

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他		うち都市計画税
下水道事業会計繰出事務	871,000			871,000	397,192
赤羽根地区土地区画整理事業	7,782		2,800	4,982	2,272
公債費 (都市計画事業分)	244,314			244,314	111,411
合計	1,123,096	0	2,800	1,120,296	510,875

第13表

森林環境譲与税の充当内訳

森林環境譲与税は、令和元年度に創設され、市町村が行う間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
森林環境譲与税	13,444

歳出 (単位:千円)

区分	内容	充当額
庁舎管理事業	木製パーテーションの整備	2,061
森林整備促進事業	森林整備調査測量	2,805
森林環境保全推進基金積立事務	積立金	8,578
合計		13,444

第14表

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当内訳

平成26年4月1日から消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税率も1%から1.7%へ引き上げられました。また、令和元年10月1日から消費税率が8%から10%へ引き上げられ、地方消費税率も1.7%から2.2%へ引き上げられました。この地方消費税の増収分については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。充当状況については、次のとおりです。

歳入 (単位:千円)

区分	決算額
地方消費税交付金	824,532

歳出 (単位:千円)

区分	決算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他		うち引上げ分の地方消費税収	
社会福祉	障害者福祉費	1,162,805	760,419	1	402,385	70,507
	老人福祉費	217,210	1,916	5,718	209,576	36,722
	児童福祉総務費	2,360,157	1,922,922	18,179	419,056	73,428
	児童福祉施設費	11,344	149	6	11,189	1,961
	保育園費	1,535,992	636,428	214,793	684,771	119,987
	生活保護費	169,681	127,339	1,944	40,398	7,079
	計	5,457,189	3,449,173	240,641	1,767,375	309,684
社会保険	福祉医療費	952,746	373,325		579,421	101,528
	老人医療費	858,886	163,305	40,227	655,354	114,833
	介護保険費	805,699		138,481	667,218	116,912
	計	2,617,331	536,630	178,708	1,901,993	333,273
保健衛生	保健衛生総務費	373,990	6,515	354	367,121	64,328
	健康増進費	123,079	8,680	142	114,257	20,021
	予防費	667,171	103,302	8,989	554,880	97,228
	計	1,164,240	118,497	9,485	1,036,258	181,577
合計	9,238,760	4,104,300	428,834	4,705,626	824,534	

第15表

ふるさと応援基金の活用状況

ふるさと応援寄附金は、受領時に指定された用途に従って該当する事業の財源としますが、平成28年度からはふるさと応援基金を設置し、当該年度の寄附金は一旦全額を基金に積み立てし、翌年度以降に、寄附の目的に沿った事業に活用しています。令和2年度受領分の活用状況については、次のとおりです。なお、令和3年度の寄附金受領分については、令和4年度以降に活用予定です。

活用額(繰入額) (単位:千円)

目的番号	寄附の目的	繰入額
1	サーフタウン構想	1,770
2	魅力ある学校づくり	5,855
3	おいしい野菜や肉、美しい花	8,270
4	伊良湖岬と三つの海	1,740
5	津波災害に強いまちづくり	3,590
6	未来を創る人材育成	4,185
7	健康都市たはらの推進	1,045
8	地域の助け合い	1,370
9	渡辺嶺山と地域の誇り	430
10	都市機能の維持	515
11	国際化・多文化共生のまちづくり	110
12	100年先のまちづくり	73,780
13	新型コロナウイルス対策	6,340
合計		109,000

歳出

(単位:千円)

目的番号	事業名	決算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち基金繰入金
1	まち・ひと・しごと創生推進事業、 居住環境整備推進事業	46,300	397		45,903	1,770
2	小学校管理運営事業	201,633	7,486	6,769	187,378	5,855
3	農業経営活性化事業	169,266	133,947	9,034	26,285	8,270
4	観光地維持管理事業	27,240	1,782		25,458	1,740
5	自主防災活動推進支援事業	12,078			12,078	3,590
6	国際理解教育推進事業	11,758		127	11,631	4,185
7	健康保持・増進事業	3,035		152	2,883	1,045
8	コミュニティ活動支援事業	90,333			90,333	1,370
9	博物館運営事業	44,343		6,553	37,790	430
10	公共交通推進事業	19,548		235	19,313	515
11	多文化共生推進事業	6,547			6,547	110
12	子ども医療給付事業	213,204	42,499		170,705	73,780
13	保育体制運営事業	302,432	12,031	458	289,943	6,340
合計						109,000

第16表

総合計画施策体系別決算額

単位:円

分野	施策	決算額
1 市民環境分野		1,883,659,432
	1-1 参加と協働の推進	110,363,472
	1-2 地域防犯・交通安全の推進	75,229,502
	1-3 環境共生まちづくり	8,378,152
	1-4 環境保全の推進	13,741,699
	1-5 衛生対策の推進	406,830,904
	1-6 資源循環の推進	1,269,115,703
2 健康福祉分野		18,229,053,282
	2-1 健康づくりの推進	792,024,656
	2-2 医療の充実	10,558,378,905
	2-3 地域福祉の充実	212,676,604
	2-4 児童福祉の充実	3,987,460,237
	2-5 障がい者福祉の充実	1,162,804,568
	2-6 高齢者福祉の充実	997,412,959
	2-7 社会保障の充実	518,295,353
3 産業経済分野		1,513,416,071
	3-1 農業の振興	981,978,111
	3-2 水産業の振興	18,576,153
	3-3 工業の振興	10,249,488
	3-4 商業の振興	232,930,882
	3-5 観光の振興	245,789,295
	3-6 労働環境・消費生活の充実	23,892,142
4 都市整備分野		3,093,252,141
	4-1 交通基盤の整備	909,956,001
	4-2 公共交通の整備	209,366,722
	4-3 港湾・河川・海岸の整備	76,748,867
	4-4 市街地の整備	16,225,062
	4-5 地域・住環境の整備	221,295,113
	4-6 上下水道の整備	1,403,572,952
	4-7 自然環境の保全	52,079,837
	4-8 緑と景観の保全	204,007,587
5 教育文化分野		2,561,806,095
	5-1 学校教育の充実	1,968,107,884
	5-2 生涯学習の充実	256,185,369
	5-3 スポーツの振興	108,591,854
	5-4 青少年健全育成	9,526,625
	5-5 芸術文化の振興	126,534,070
	5-6 文化財の継承	92,860,293
6 消防防災分野		779,981,382
	6-1 消防・救急体制の充実	364,657,649
	6-2 防災・減災体制の充実	415,323,733
7 行財政分野		8,780,046,165
	7-1 国際化の推進	8,623,229
	7-2 情報体制の充実	96,693,911
	7-3 広域連携の推進	13,488,352
	7-4 水資源の確保	26,539,247
	7-5 行財政運営	8,634,701,426
合 計		36,841,214,568

※決算額は一般会計と特別会計の決算額の計

第17表

新型コロナウイルス感染症対策の主な事業

【一般会計】

(款) 2 (項) 1 (目) 7 庁舎管理事業 2,332千円

内 容	主な実績等	金 額
庁舎における感染拡大防止対策の実施 ・来庁者及び職員が安心安全に利用できるよう新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行ったもの。 ・消耗品及び備品の購入	・木製パーティション 69台 ・飛沫防止パネル 4台 ※いずれも飛沫飛散防止用	2,061,400円 270,600円

(款) 2 (項) 4 (目) 3 衆議院議員総選挙事務 1,552千円

内 容	主な実績等	金 額
投・開票事務における感染防止対策の実施 ・選挙人及び事務従事者の感染防止のため各種対策を行ったもの。 ・感染症対策に要する消耗品の購入	・消毒液等消耗品	1,551,990円

(款) 2 (項) 5 (目) 2 経済センサス事務 28千円

内 容	主な実績等	金 額
経済センサス指導員・調査員感染予防対策の実施 ・指導員2人 ・調査員26人 ※調査期日：令和3年6月1日	・消毒液等消耗品	27,920円

(款) 3 (項) 1 (目) 1 生活困窮者自立支援事業 960千円

内 容	主な実績等	金 額
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 ・失職や収入の減少により経済的に困窮した世帯に対し、自立に向けて必要な支援金を1世帯あたり6～10万円(3ヶ月分)を給付	・支援金 6件 単身世帯2件 2人世帯4件	960,000円

(款) 3 (項) 1 (目) 1 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業 321,723千円

内 容	主な実績等	金 額
住民税非課税世帯等臨時特別給付金 ・住民税非課税世帯又は新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変した世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付	・支給実績 ・支給状況 3,198世帯 ・事務費 システム改修費 その他諸経費	319,800,000円 928,620円 994,666円

(款) 3 (項) 2 (目) 1 子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 955,247千円

内 容	主な実績等	金 額
子育て世帯への臨時特別給付金 ・児童手当給付対象の児童1人当たり10万円の給付	・支給実績 ・支給状況 9,511人 ・事務費 時間外勤務手当 システム改修費 その他諸経費	951,100,000円 891,271円 1,724,800円 1,530,532円

(款) 3 (項) 2 (目) 1 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金等支給事業 61,938千円

内 容	主な実績等	金 額
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 ・児童扶養手当受給世帯等の児童1人当たり5万円及びたまぼポイント2,000ポイントを支給	・支給等実績 給付金支給 1,124人 たまぼポイント交換 669人 ・事務費 時間外勤務手当 システム改修費 その他諸経費	56,200,000円 1,338,000円 1,695,090円 2,277,000円 427,747円

(款) 3 (項) 2 (目) 1 子ども・子育て支援事業 1,940千円

内 容	主な実績等	金 額
臨時特別出生児養育補助金 ・「地域商品券及びたまぼポイント」10万円分を交付 ・対象者 令和2年4月28日～令和3年3月31日出生者	・交換実績 ・交付対象者 305人 令和2年度交付 300人 令和3年度交付 5人 ※決算額には令和2年度交付分の一部を含む	1,240,000円
感染症対策資器材の購入 ・紫外線除菌器を用いた除菌を行うことで、新型コロナウイルスをはじめ様々な感染予防対策を講じた	・紫外線除菌器 4台 ・田原児童センター、親子交流館、なのはなルーム、さくらルームに各1台設置	700,000円

(款) 3 (項) 2 (目) 2 児童館運営事業 126千円

内 容	主な実績等	金 額
田原児童センターの新型コロナウイルス感染症対策 ・感染症対策に要する消耗品を購入	・体温計、衛生管理用消耗品等	125,703円

(款) 3 (項) 2 (目) 3 保育体制運営事業 8,560千円

内 容	主な実績等	金 額
公立保育園の新型コロナウイルス感染症対策 ・感染症対策に要する消耗品を購入 ・公立保育園 17施設	・体温計、衛生管理用消耗品等	8,559,570円

(款) 3 (項) 2 (目) 3 民間保育園等運営支援事業 500千円

内 容	主な実績等	金 額
民間保育園の新型コロナウイルス感染症対策補助金 ・1施設50万円 (漆田保育園) 感染症対策に要する消耗品、備品等の購入費に対し補助金を交付	・新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業費補助金	500,000円

(款) 3 (項) 2 (目) 3 各保育園運営事業 209千円

内 容	主な実績等	金 額
公立保育園の新型コロナウイルス感染症対策 ・感染症対策に要する消耗品を購入 ・公立保育園 17施設	・体温計、衛生管理用消耗品等	209,456円

(款) 3 (項) 2 (目) 3 認定こども園運営支援事業 3,419千円

内 容	主な実績等	金 額
民間子ども園の新型コロナウイルス感染症対策補助金 ・1施設50万円 (蔵王、田原赤石、童浦) 感染症対策に要する消耗品、備品等の購入費に対し補助金を交付	・新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業費補助金	1,500,000円
民間こども園の保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金 ・民間こども園3園 (蔵王、田原赤石、童浦) に対し、保育士等の処遇改善を図るための補助金を交付	・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金	1,918,940円

(款) 4 (項) 1 (目) 3 新型コロナウイルスワクチン接種事業 (繰越) 323,124千円

内 容	主な実績等	金 額
新型コロナウイルスワクチンの接種 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できる体制を整備。 ※実施期間：令和3年4月1日～令和3年12月23日	・支出実績 ・接種回数：95,330回 うち市内接種：77,372回 (集団接種：26,090回、 市内医療機関：51,282回)	323,124,211円

(款) 4 (項) 1 (目) 3 新型コロナウイルスワクチン接種事業 101,806千円

内 容	主な実績等	金 額
新型コロナウイルスワクチンの接種 ・新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施できる体制を整備。 ※実施期間：令和3年12月24日～令和4年3月31日	・支出実績 ・接種回数：30,073回 うち市内接種27,646回 (集団接種：9,183回、 市内医療機関18,463回)	101,805,525円

(款) 4 (項) 1 (目) 3 成人感染症予防事業

4,806千円

内 容	主な実績等	金 額
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策支援事業費補助金 ・市内医療機関等への衛生資材の支援 ・医療機関等へCO2センサー、消毒等購入費の支援。1医療機関5万円を上限。	・補助実績 田原市医師会：889,000円 田原市歯科医師会： 1,150,000円 その他医療機関：46,000円	2,085,000円
公共施設への非接触体温計の設置 ・不特定多数の方が訪れる公共施設へ非接触体温計を設置	・非接触体温計購入費 ・設置実績：40施設、54台	2,720,520円

(款) 7 (項) 1 (目) 2 商業団体支援事業

39,715千円

内 容	主な実績等	金 額
飲食店・宿泊施設応援プレミアム付商品券発行事業を行う田原市共同商品券事業協議会（両商工会で構成）へ補助 （プレミアム分29,830,000円と事務費9,704,000円を補助） ・プレミアム率30%（13,000円分の商品券を10,000円で販売） ※使用期間：令和3年9月1日～令和4年2月28日 ※換金期間：令和4年3月4日まで	・補助金額 ・利用実績 129,264,500円 ・販売状況：紙商品券を9月1日から、デジタル商品券を10月1日から販売 ・販売数：10,000セット ・取扱店舗：189店舗	39,534,000円
新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業補助金 ・専門家による相談窓口の開設に要する費用を田原市商工会へ補助	・相談事業所数 14事業所	181,000円

(款) 7 (項) 1 (目) 3 観光推進事業

14,293千円

内 容	主な実績等	金 額
海上交通事業者運行支援事業費補助金 ・海上交通事業者が行う利用回帰に向けた事業に係る運行経費への補助 ※実施期間：令和4年1月～2月	・支払実績 3事業者 伊勢湾フェリー(株)、名鉄海上観光船(株)、神島観光汽船(株)	14,293,000円

(款) 8 (項) 5 (目) 7 公共交通推進事業

11,460千円

内 容	主な実績等	金 額
タクシー事業者運行維持支援事業費補助金 ・運送収入が減少している市内に事業所を置く運 行事業者(タクシー)にタクシー1台につき5万 円を支援	・支払実績 2事業者 渥美交通(株)、豊鉄タクシー(株)	1,200,000円
交通事業者観光タクシー運行支援事業費補助金 ・運送収入が減少している市内タクシー事業者が 行う新事業に係る運行経費の一部を支援	・支払実績 2事業者 渥美交通(株)、豊鉄タクシー(株)	1,260,000円
鉄道事業者感染症対策助成金 ・運送収入が減少している鉄道事業者の運行継続 に必要な経費の一部を支援	・支払実績 1事業者 豊鉄鉄道(株)	9,000,000円

(款) 8 (項) 5 (目) 7 地方バス路線支援事業

12,030千円

内 容	主な実績等	金 額
バス運行対策費補助金 ・乗合バス事業者による路線バスの運行に関す る補助について、路線バスの売上が大幅に減 少しているため、補助金を増額 ・補助金額を12,030,000円増額 (50,000,000円 ⇒ 62,030,000円)	・補助実績 1事業者 豊鉄バス(株)	12,030,000円

(款) 9 (項) 1 (目) 1 本署管理事務

2,915千円

内 容	主な実績等	金 額
緊急防災・減災対策事業債対象事業 (感染症対策のための施設の整備)	・トイレの洋式化 3か所 ・洗面所等の自動化 8か所	2,915,000円

(款) 9 (項) 1 (目) 1 赤羽根分署管理事務

821千円

内 容	主な実績等	金 額
緊急防災・減災対策事業債対象事業 (感染症対策のための施設の整備)	・トイレの洋式化 1か所 ・洗面所等の自動化 5か所	820,600円

(款) 9 (項) 1 (目) 1 渥美分署管理事務

594千円

内 容	主な実績等	金 額
緊急防災・減災対策事業債対象事業 (感染症対策のための施設の整備)	・洗面所等の自動化 5か所	594,000円

(款) 9 (項) 1 (目) 1 救急活動事業

2,677千円

内 容	主な実績等	金 額
感染症対策資器材の購入	<ul style="list-style-type: none"> ・グローブ 46,000枚 ・シューズカバー 10,200枚 ・N95マスク 3,800枚 ・感染防止衣 1,700枚 ・アイソレーションフード 10枚 ・消毒液等 	2,676,943円

(款) 10 (項) 2 (目) 1 小学校管理運営事業

16,094千円

内 容	主な実績等	金 額
小学校の感染症対策 ・感染症対策として、消毒液、使い捨て手袋、フェイスシールド等を各小学校に配布 ・感染症対策及び熱中症対策として、非接触型体温計及び大型モニターを各小学校に設置	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品購入額 ・医療材料費 ・備品購入額 	4,235,208円 1,938,652円 9,920,587円

(款) 10 (項) 2 (目) 1 各小学校管理運営事業

1,106千円

内 容	主な実績等	金 額
各小学校の状況に応じた感染症対策 ・感染症対策及び学習保障に係る物品等を購入した。	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品購入額 ・備品購入額 	1,039,675円 66,000円

(款) 10 (項) 2 (目) 2 小学校教材購入事業

34,389千円

内 容	主な実績等	金 額
GIGAスクール構想によるタブレット導入 ・市内小学校児童一人一台のタブレットをリース ICT運営サポート業務 ・導入したタブレットの運用サポート	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全小学校：18校 ・賃借料 ・委託料 	27,224,916円 7,164,000円

(款) 10 (項) 3 (目) 1 中学校管理運営事業

4,671千円

内 容	主な実績等	金 額
中学校の感染症対策 ・感染症対策として、消毒液、使い捨て手袋、フェイスシールド等を各中学校に配布 ・感染症対策及び熱中症対策として、非接触型体温計及び大型モニターを各中学校に設置	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品購入額 ・備品購入額 	488,346円 2,714,673円

(款) 10 (項) 3 (目) 1 各中学校管理運営事業

410千円

内 容	主な実績等	金 額
各中学校の状況に応じた感染症対策 ・感染症対策及び学習保障に係る物品等を購入した。	・消耗品購入額 ・備品購入額	335,115円 74,800円

(款) 10 (項) 3 (目) 2 中学校教材購入事業

14,878千円

内 容	主な実績等	金 額
GIGAスクール構想によるタブレット導入 ・市内中学校生徒一人一台のタブレットをリース ICT運営サポート業務 ・導入したタブレットの運用サポート	・市内全中学：4校 ・賃借料 ・委託料	13,285,884円 1,591,992円

【国民健康保険特別会計】

(款) 2 (項) 6 (目) 1 傷病手当金支給事業

206千円

内 容	主な実績等	金 額
傷病手当金 ・新型コロナウイルス感染症に感染等した国民健康保険被保険者の被用者に対し、傷病手当金を支給	・実績 4件	206,055円

新型コロナウイルス感染症対策 合計 1,944,529千円